

平成23年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年9月29日

上場会社名 株式会社ヒマラヤ
 コード番号 7514
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野水 優治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 谷口 光春
 定時株主総会開催予定日 平成23年11月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年11月24日
 決算補足説明資料作成の有無: 有・無
 決算説明会開催の有無: 有・無

上場取引所 東証二部・名証二部
 URL <http://www.himaraya.co.jp/>
 (TEL) (058) 271-6622
 配当支払開始予定日 平成23年11月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期の連結業績（平成22年9月1日～平成23年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 23年8月期 ー百万円 (ー%) 22年8月期 ー百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年8月期	—	—	—	—	—
22年8月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 23年8月期 ー百万円 22年8月期 ー百万円

(注) 当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結しているため、連結経営成績については記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	32,331	10,769	33.3	898 56
22年8月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年8月期 10,769百万円 22年8月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年8月期	—	—	—	—
22年8月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フローの状況については記載を省略しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年8月期	—	6.00	—	6.00	12.00	143	—	—
23年8月期	—	6.00	—	6.00	12.00	143	—	—
24年8月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		11.5	

3. 平成24年8月期の連結業績予想（平成23年9月1日～平成24年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	29,600	—	970	—	945	—	510	—	42 55	
通期	60,500	—	2,358	—	2,300	—	1,250	—	104 30	

(注) 当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結しているため、対前期増減率および対前年同四半期増減率については記載を省略しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無

新規 1社 （社名） 株式会社ビーアンドディー

（注）詳細は、添付資料P. 4「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有・無

② ①以外の変更：有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年8月期	12,320,787株	22年8月期	12,320,787株
23年8月期	335,909株	22年8月期	335,790株
23年8月期	11,984,918株	22年8月期	11,985,063株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年8月期の個別業績（平成22年9月1日～平成23年8月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	49,611	8.6	2,280	28.4	2,274	21.9	769	39.9
22年8月期	45,684	3.2	1,776	99.0	1,864	104.9	550	△9.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年8月期	64	20	—	—
22年8月期	45	90	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年8月期	29,301		10,769		36.8	898	56	
22年8月期	26,485		10,161		38.4	847	83	

（参考）自己資本

23年8月期

10,769百万円

22年8月期

10,161百万円

2. 平成24年8月期の個別業績予想（平成23年9月1日～平成24年8月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	25,600	5.8	1,000	△21.7	565	46.9	47	14
通期	52,000	4.8	2,315	1.8	1,300	69.0	108	47

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としているため、連結財務諸表のうち連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書は作成していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	8
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	9
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	12
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	12
(連結包括利益計算書関係)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	13
(開示の省略)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 重要な会計方針	23
(7) 会計処理方法の変更	27
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(貸借対照表関係)	28
(損益計算書関係)	29
(株主資本等変動計算書関係)	30
(キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(企業結合等関係)	32
(開示の省略)	32
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
6. その他	34
(1) 販売、仕入の状況	34
(2) 役員の異動	34

1. 経営成績

(注) 当社は、平成23年7月4日に株式会社ビーアンドディーの発行済株式の100%を取得し、連結子会社としましたが、当連結会計年度末日の平成23年8月31日に連結子会社をみなし取得したとしていることから、貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。そのため、「(1) 経営成績に関する分析 当期の経営成績」および「(2) 財政状態に関する分析②当事業年度のキャッシュ・フローの状況」に関しまして、個別財務諸表に係る数値を記載しております。

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当事業年度(平成22年9月1日～平成23年8月31日)における我が国の景気は、期間の前半に海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、企業収益に改善の兆しが見られましたが、円高による輸出環境の悪化、国内のデフレ基調の継続などの厳しい経済環境に加え、東日本大震災による甚大な被害の発生、福島第一原子力発電所の放射能災害の長期化、欧州の財政不安等による更なる円高の進行などの影響により、経済の先行き不透明感が強まっていることなどから、企業の業況判断は非常に厳しい状況が継続しております。雇用情勢においては、完全失業率が高水準で推移し、正社員の求人比率も低迷していることなどから依然好転の兆しが見えない状況にあります。このような状況下、生活防衛意識は更に高まり、個人消費はより厳しい選別基準により行われるものと注視しております。

同事業年度における当社の売上げは、一般スポーツ用品は、ランニングブームに代表される健康志向ライフスタイルの定着、富士登山に代表されるアウトドアフィールド需要の増加、夏季にかけての節電要求の高まりによるスーパーカールビズ需要の増加などの市場動向に対し、関連商品群の品揃え強化、店頭での商品提案等を重点的に強化した結果、前事業年度比113.6%と好調に推移いたしました。スキー・スノーボード用品はシーズンの始まりより十分な降雪に恵まれ、計画を上回る好調な売上推移となったものの、前年までの市場の縮小による下降トレンドに対応して売場面積の縮小など売上計画の絞り込みを行った結果、売上高は前年同期比91.1%となりました。ゴルフ用品は厳しい消費環境下で高単価なゴルフクラブの売上げが減少しているなか、継続的にゴルフウェアの品揃え強化や、話題性のある小物、アクセサリ等の店頭訴求強化などによる売上確保に注力した結果、前事業年度比100.4%となりました。その結果、当事業年度の既存店売上高は前事業年度比104.0%となり、全社売上高は108.6%となりました。売上総利益率は機能性を高めたウェア『温The Body』(保温・発熱機能)、『爽The Body』(吸汗・速乾機能)を中心としたプライベートブランドが年間を通して売上に寄与したこと、厳冬により季節性の高い冬物商品の値引きが大幅に抑制されたことなどから38.0%となり前事業年度比で1.6ポイント上昇しております。店舗の出店等の状況については、9月に『中津店』(大分県中津市)、10月に『高山店』(岐阜県高山市)、『フジグラン四万十店』(高知県四万十市)、11月に『マーゴ関店』(岐阜県関市)、12月に『&life(アンドライフ)流山おおたかの森店』(千葉県流山市)、4月に『ゆめタウン南岩国店』(山口県岩国市)、『フジグラン神辺店』(広島県福山市)、『宇土シティ店』(熊本県宇土市)、『神戸ジェームス山店』(兵庫県神戸市垂水区)の9店を開店し、10月に長岡店(新潟県長岡市)を増床いたしました。また、5月に『日立店』(茨城県日立市)を閉店いたしました。これにより、平成23年8月末時点で全国に91店舗、売場面積は191,014㎡となりました。

特別損失については、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額397百万円、有形固定資産の減損損失201百万円、新勤務時間管理方式の導入による従来方式との精算差額159百万円、店舗退店に係る損失67百万円、東日本大震災による震災復旧工事等の損失21百万円など合計954百万円を計上いたしました。

以上の結果、当事業年度は売上高49,611百万円(前事業年度45,684百万円)、営業利益2,280百万円(前事業年度1,776百万円)、経常利益2,274百万円(前事業年度1,864百万円)、当期純利益769百万円(前事業年度550百万円)となりました。

次期の見通し

平成24年8月期においては、東日本大震災からの復興が進むものの、電力供給の制約や放射能災害の長期化の影響に加え、円高による輸出環境の悪化、国内のデフレ基調が継続することによる企業収益の悪化や業績の低迷が予想されます。国内の雇用・所得環境についての改善は期待できず、個人消費の低迷が継続するものと見ております。当社グループの業績の見通しは、既存店の売上高の微減、商品単価の低価格化の継続といった傾向が引き続き予想され、収益が圧迫されることが懸念されます。

このような状況の下、平成23年7月4日に当社は(株)ビーアンドディーを100%子会社とし当社グループのシナジー効果を最大限に発揮するための経営基盤構築を早急かつ着実に推し進めてまいります。厳しい経済環境に対しては、付加価値の高いプライベートブランド商品の開発や、業務プロセスの効率化などにより生産性の向上を図り、同時にスタッフ教育への投資を継続的に実施し販売体制の専門性を高めることで競争力強化を進めます。店舗は(株)ヒマラヤにて7店舗の新規出店を計画しております。その結果として当社グループの平成24年8月期の連結業績は売上高60,500百万円、営業利益2,358百万円、経常利益2,300百万円、当期純利益1,250百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は次のとおりであります。

総資産	32,331百万円
負債	21,562百万円
純資産	10,769百万円

当社グループは、前期は連結財務諸表を作成しておりませんので、前期との比較は行っていません。

②当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」とする）は、前事業年度末に比べ370百万円減少し、3,908百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,986百万円となりました。

これは、主に税引前当期純利益の計上および仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、2,773百万円となりました。

これは、主に子会社の株式取得による支出および有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は416百万円となりました。

これは、主に短期借入金の増加によるものであります。

③キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成19年8月期 (連結)	平成20年8月期 (連結)	平成21年8月期 (非連結)	平成22年8月期 (非連結)	平成23年8月期 (連結)
自己資本比率(%)	36.6	37.1	38.1	38.4	33.3
時価ベースの自己資本比率(%)	33.7	25.4	16.3	16.6	22.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) (注)1	—	3.1	38.7	1.9	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(注)2	—	19.2	1.6	34.8	21.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 平成23年8月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、個別の有利子負債残高および営業キャッシュ・フローに基づいて算出しております。

2. 平成19年8月期は営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載をしておりません。

平成23年8月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、個別の営業キャッシュ・フローおよび利払いに基づいて算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を最重要経営課題のひとつと考えており、長期にわたる安定した配当の継続を会社の利益配分に関する基本方針としております。また、配当額の算定は、業績および今後の経営環境や業績動向などを総合的に勘案して行っております。

内部留保資金については、「企業価値の最大化」に向け、設備投資や商品開発など成長投資に活用するとともに、財務体質の改善にも充当しております。

なお、次期の配当は当期と同様に、1株当たり中間配当6円、期末配当6円、合計12円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業目的に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 敷金、保証金の未返還リスク

当社グループは、店舗賃借による出店時には、店舗の賃借先に相当額の敷金ならびに保証金を支出します。契約時には賃借先の信用状態を十分勘案したうえで出店の意思決定をしますが、出店後の賃借先の信用状態の悪化により、または中途解約による退店により、敷金ならびに保証金の未返還リスクがあります。

② 出店に関する規則

当社グループは、多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000平方メートルを超える新規出店および増床については、大規模小売店舗立地法（以下、「大店立地法」とする）の規制を受けます。この為、これらの調整過程の中で、計画どおりの出店あるいは増床が出来ない場合があり、事業計画の達成にマイナス要因となるリスクがあります。

③ 金利の変動リスク

当社の金融機関からの借入れには変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。当社グループは、金利変動が財政状態および経営成績等に及ぼす影響を軽減するために、変動金利の借入れについて金利スワップ契約によりヘッジしております。

④ 輸入取引に係る為替リスク

当社グループは、商品仕入の一部を直接貿易および間接貿易による輸入仕入により行っております。その輸入仕入の一部について為替リスクをヘッジする目的として為替予約取引を行っておりますが、為替相場の急激な変動により想定以上に仕入原価が増大して売上総利益が減少することも考えられ、為替リスクを完全に回避できる保証はありません。

⑤ 気象状況による売上変動リスク

当社グループが取り扱うスポーツ用品の販売は、気象状況による影響を受けます。特にスキー・スノーボードなどのウインター用品の販売は、降雪量の多寡等によって変動いたします。当社グループでは、ウインター用品以外の売上構成比を上昇させ、これらの影響の軽減に取り組んでおりますが、気象状況の変動が、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の取り扱いについて

当社グループにおいて、ポイントカード会員等の個人情報を保有しております。これらの個人情報については、当社グループで管理するほか、一部は社外の管理会社に管理を委託しております。

これらの個人情報の管理につきましては、個人情報保護管理体制を整え、各部門の個人情報保護管理者が自部署の従業員教育を徹底し、これを定期的に内部監査室が監査し、その結果を踏まえて継続的改善に努め、漏洩の防止に取り組んでおります。しかし、万一、個人情報が流出した場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

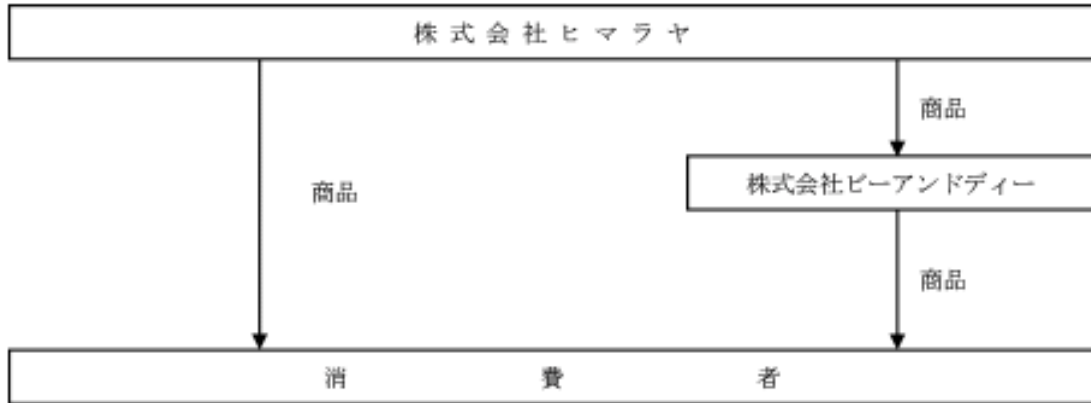
なお業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団等の概況

当社グループ（当社および当社の連結子会社）は、当社（スポーツ用品の販売等）および連結子会社の株式会社ビーアンドディー（スポーツ用品の販売等）の2社であります。

事業の系統図は次のとおりでございます。



当社は、平成23年7月4日に株式会社ビーアンドディーの発行済株式の100%を取得し、連結子会社としました。子会社化の目的としましては、当社が現在業容拡大を進めております競技系スポーツ分野において、株式会社ビーアンドディーとのシナジーを総合的に勘案した結果、競技系スポーツ用品における首都圏を中心とした商圈の取得、およびB&Dブランドと店舗運営ノウハウを活用した都市型店舗を積極的に展開することが可能と判断したためであります。

（注）非連結子会社でありました株式会社インフォクリエイトにつきましては、平成23年2月15日開催の当社の取締役会において解散を決議し、平成23年2月28日開催の株式会社インフォクリエイトの株主総会における解散決議を経て清算手続きを行い、平成23年6月27日に清算終了いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「お客様第一主義により広く社会に貢献すること」を基本理念とし、お客様のニーズ・シーズを的確に捉えた質の高い商品とサービスを提供することにより、スポーツの楽しさと健康の喜びをすべての人々に届け、生活文化の向上に役立つことで社会、株主の皆様そして社員などすべてのステークホルダーにとって存在価値のある企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高および経常利益の持続的成長を当面の最大目標としており、売上高経常利益率を目標とする経営指標としております。当社グループは、平成26年8月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、売上高経常利益率5%以上を目標としております。これは、国内店舗網の拡大による事業規模の拡大を伴った目標値であり、より高い投資効率と事業収益を実現し目標達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期の経営戦略の主眼は、国内のスポーツ用品小売市場において、確固たる地位の確立に向けた事業基盤の強化にあります。そのために、引き続き事業規模の拡大を図るとともに出店地域の需要や要望に即した店舗を展開いたします。今後3年間は年間10から15店舗の新規出店を行うとともに、より専門性の高い店舗やお客様のお買い物がより楽しくなるような店舗の開発に力を注いでまいります。また経営基盤を強固なものとし競争力のある会社となるために営業キャッシュ・フローの拡大を図るべく、既存店の活性化、採算性の低い店舗の再生もしくは退店、在庫効率の向上、粗利益率の向上などの収益力向上対策と広告宣伝費や物流費、労務費などの経費抑制策、組織体制の見直しや教育の充実と人材育成といった体質強化を推し進めます。

一方、コーポレート・ガバナンスの確立を社会との信頼関係構築の基本であり最も重要な経営課題の一つと考え、その体制の充実に向けて内部統制システムの構築とコンプライアンスの徹底に真摯に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、健康志向の高まりによるスポーツ用品に対するニーズの根強さが顕著であるものの、将来の国民の税負担や社会保障負担の増加が予測されることや雇用・所得環境の先行き不透明感から、個人消費は一層厳選した消費活動となり、少子高齢化社会の進展とも相俟って顕著な市場拡大が見通しにくい中で、企業間競争が益々激化するものと見込んでおります。

そのような中で、スポーツ用品小売市場における確固たる地位の確立に向けて、積極果敢な新規出店による事業規模の拡大とともに、各商圈における地域一番店をより多く築いてゆくことが重要課題と認識しております。その為、継続して投資計画の精度向上に努め、出店リスクの回避と投資回収の早期化の実現を図り、変化する社会情勢や地域需要に機敏に対応した店舗出店を目指します。

当社グループの事業活動の中心となる商品仕入れおよび販売活動では、機能・品質・価格でお客様に支持頂ける商品のタイムリーな提供に努めながら、粗利益率の改善を目指して商品調達コストの低減や在庫効率の向上に取り組む、確かな専門知識を有した販売員がお客様のニーズに合致した接客販売をしてお客様に満足頂くことを徹底追求し、業界No.1の接客力を持つ企業グループとなることを目指します。その為に、これらの活動を的確かつスピーディーに行う為の下支えとなる情報システムの更新を推進し、またモチベーションの高い人材を多く擁して永続的な能力向上を促す人材の教育・評価システムに注力します。

更に、上記とあわせて経営活動全般のリスクマネジメントの強化に引き続き取り組み、リスクへの的確な対応の仕組みや統制活動のレベル向上に努めるとともに、事業継続計画を確立することで、事業基盤の強化をより確固としたものにすることを目指します。

当社グループはこれらの課題を克服することで、全てのステークホルダーから評価され、信用信頼を受ける企業となるよう努力し成長してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成23年8月31日)	
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	※1	5,291,738	
売掛金		749,896	
有価証券		10,000	
商品		11,763,755	
貯蔵品		5,557	
繰延税金資産		281,526	
その他		772,027	
流動資産合計		18,874,503	
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	※1	4,150,496	
土地	※1	1,476,977	
リース資産(純額)		6,546	
建設仮勘定		575,301	
その他(純額)		332,565	
有形固定資産合計		6,541,887	
無形固定資産			
のれん		383,573	
ソフトウェア		215,549	
その他		59,693	
無形固定資産合計		658,816	
投資その他の資産			
投資有価証券	※1	513,847	
長期貸付金		620,313	
差入保証金		3,712,473	
繰延税金資産		757,273	
その他		715,582	
貸倒引当金		△63,439	
投資その他の資産合計		6,256,051	
固定資産合計		13,456,754	
資産合計		32,331,258	

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成23年8月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	8,775,448
短期借入金	535,000
1年内償還予定の社債	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,049,636
リース債務	20,306
未払法人税等	491,807
賞与引当金	458,163
ポイント引当金	15,608
その他	1,180,774
流動負債合計	14,626,744
固定負債	
社債	95,000
長期借入金	※1 5,018,891
リース債務	25,834
役員退職慰労引当金	281,971
退職給付引当金	168,206
ポイント引当金	120,000
資産除去債務	888,546
その他	336,934
固定負債合計	6,935,385
負債合計	21,562,129
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,544,409
資本剰余金	3,998,145
利益剰余金	4,468,525
自己株式	△188,261
株主資本合計	10,822,818
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△53,316
繰延ヘッジ損益	△373
その他の包括利益累計額合計	△53,689
純資産合計	10,769,129
負債純資産合計	32,331,258

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書及び連結包括利益計算書は作成しておりません。

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結しているため、連結株主資本等変動計算書は作成しておりません。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ビーアンドディー 平成23年7月4日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 取得原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ ポイント引当金 会員カードによるポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用(31,572千円)を固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(58,233千円)については、15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度の翌事業年度より損益処理することとしております。</p> <p>なお、株式会社ビーアンドディーにおいては簡便法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)						
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">＜手段＞</td> <td>＜対象＞</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予約取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> </p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金につきましては為替予約取引を行っております。また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動額を比較し、その変動額の比率によってヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	＜手段＞	＜対象＞	為替予約	外貨建予約取引	金利スワップ	借入金利息
＜手段＞	＜対象＞						
為替予約	外貨建予約取引						
金利スワップ	借入金利息						
(5) のれんの償却方法及び償却期間	翌連結会計年度から、5年間の定額法により償却を行います。						
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	当連結会計年度は、貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。						
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。						

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、当連結会計年度は連結損益計算書を作成しておりませんので、損益に与える影響額の記載は省略しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年8月31日)														
※1. 担保提供資産 (1) 以下の資産を借入金の担保に供しております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">409,348 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,299,528 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">182,250 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,891,127</td> </tr> </table> 対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,989,250 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,989,250</td> </tr> </table> (2) 仕入取引に係る担保として定期預金55,512千円を仕入先に提供しております。	建物	409,348 千円	土地	1,299,528 千円	投資有価証券	182,250 千円	合計	1,891,127	長期借入金	1,989,250 千円	(1年内返済予定額を含む)		合計	1,989,250
建物	409,348 千円													
土地	1,299,528 千円													
投資有価証券	182,250 千円													
合計	1,891,127													
長期借入金	1,989,250 千円													
(1年内返済予定額を含む)														
合計	1,989,250													

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結し、連結包括利益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結し、連結株主資本等変動計算書を作成していないため、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結し、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書を作成していないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ビーアンドディー
事業の内容 スポーツ用品小売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が、現在業容拡大を進めております競技系スポーツ用品分野において、株式会社ビーアンドディー(以下「B&D」という。)とのシナジーを総合的に勘案した結果、競技系スポーツ用品における首都圏を中心とした商圏の取得、およびB&Dブランドと店舗運営ノウハウを活用した都市型店舗を積極的に展開することが可能と判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成23年7月4日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%
企業結合日に取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権比率を100%所有したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,597百万円
取得に直接要した費用	仲介手数料等	84百万円
取得原価		1,681百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

383百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却の方法および償却期間

翌連結会計年度から、5年間の定額法により償却を行います。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,421百万円
固定資産	910百万円
資産合計	4,332百万円
流動負債	2,078百万円
固定負債	955百万円
負債合計	3,034百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	8,466百万円
営業利益	△26百万円
経常利益	△13百万円
税金等調整前当期純利益	△695百万円
当期純利益	△549百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、資産除去債務、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	898円56銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度末 (平成23年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,769,129
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,769,129
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—
普通株式の発行済株式数(株)	12,320,787
普通株式の自己株式数(株)	335,909
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,984,878

(注) 当連結会計年度においては、連結損益計算書を作成しておりませんので、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
該当事項はありません。	

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,329,471	※1 3,958,875
売掛金	628,451	671,354
有価証券	※1 10,000	10,000
商品	8,964,620	9,932,204
貯蔵品	9,662	4,555
前渡金	20,120	15,999
前払費用	387,039	391,730
繰延税金資産	387,209	260,988
未収入金	139,662	194,813
その他	4,683	17,056
流動資産合計	14,880,920	15,457,578
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1 4,003,986	※1 3,979,222
構築物(純額)	138,790	113,529
機械及び装置(純額)	28	21
車両運搬具(純額)	6,467	—
工具、器具及び備品(純額)	307,989	331,195
土地	※1 1,441,357	※1 1,475,924
建設仮勘定	10,400	575,301
有形固定資産合計	※2 5,909,020	※2 6,475,194
無形固定資産		
借地権	21,313	15,221
ソフトウェア	171,654	215,549
電気通信施設利用権	984	762
電話加入権	27,901	27,130
その他	—	9,105
無形固定資産合計	221,853	267,769
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 533,504	※1 465,817
関係会社株式	20,000	1,681,835
出資金	3,691	3,877
長期貸付金	721,571	620,313
差入保証金	3,136,626	3,093,841
破産更生債権等	—	44,730
長期前払費用	399,229	339,497
繰延税金資産	314,070	639,945
会員権	8,025	13,400
店舗賃借仮勘定	63,880	113,370
その他	286,140	148,125
貸倒引当金	△13,425	△63,439
投資その他の資産合計	5,473,314	7,101,314
固定資産合計	11,604,188	13,844,278
資産合計	26,485,109	29,301,856

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,327,049	1,709,291
買掛金	4,657,549	5,529,939
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,730,000	※1 2,950,000
未払金	291,634	381,620
未払費用	209,109	364,425
未払法人税等	868,718	439,134
未払消費税等	156,850	60,707
前受金	33,662	28,305
預り金	26,948	57,723
賞与引当金	400,000	435,163
ポイント引当金	113,000	15,608
店舗閉鎖損失引当金	28,150	—
その他	127,205	80,887
流動負債合計	10,969,879	12,552,808
固定負債		
長期借入金	※1 4,940,000	※1 4,780,000
役員退職慰労引当金	199,479	281,971
資産除去債務	—	751,040
その他	214,558	166,907
固定負債合計	5,354,037	5,979,919
負債合計	16,323,917	18,532,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544,409	2,544,409
資本剰余金		
資本準備金	3,998,121	3,998,121
その他資本剰余金	23	23
資本剰余金合計	3,998,145	3,998,145
利益剰余金		
利益準備金	457,595	457,595
その他利益剰余金		
別途積立金	1,050,000	1,050,000
繰越利益剰余金	2,335,328	2,960,929
利益剰余金合計	3,842,924	4,468,525
自己株式	△188,213	△188,261
株主資本合計	10,197,265	10,822,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35,734	△53,316
繰延ヘッジ損益	△339	△373
評価・換算差額等合計	△36,074	△53,689
純資産合計	10,161,191	10,769,129
負債純資産合計	26,485,109	29,301,856

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	45,684,960	49,611,642
売上原価		
商品期首たな卸高	9,547,801	8,964,620
当期商品仕入高	28,485,853	31,738,104
合計	38,033,655	40,702,724
他勘定振替高	1,098	6,547
商品期末たな卸高	8,964,620	9,932,204
商品売上原価	29,067,936	30,763,971
売上総利益	16,617,023	18,847,670
販売費及び一般管理費	※1 14,840,466	※1 16,566,907
営業利益	1,776,557	2,280,763
営業外収益		
受取利息	19,826	17,478
仕入割引	10,259	11,247
受取賃貸料	378,986	394,664
為替差益	1,444	1,305
その他	135,200	71,894
営業外収益合計	545,718	496,590
営業外費用		
支払利息	118,718	97,134
不動産賃貸費用	332,189	380,818
その他	6,391	25,241
営業外費用合計	457,299	503,195
経常利益	1,864,976	2,274,158
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,155	—
役員退職慰労引当金戻入額	660	—
出店権利譲渡益	7,152	—
資産除去債務履行差額	—	17,030
子会社清算益	—	66,905
特別利益合計	8,968	83,936

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 442	※3 2,902
減損損失	※5 419,657	※5 201,651
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	397,327
店舗閉鎖損失	※4 64,651	※4 67,925
店舗閉鎖損失引当金繰入額	28,150	—
出店計画中止損	1,683	—
災害による損失	—	21,334
投資有価証券評価損	114,226	31,550
過年度ポイント引当金繰入額	113,000	—
貸倒引当金繰入額	—	48,326
ゴルフ会員権売却損	—	117
ゴルフ会員権評価損	4,600	10,772
解約違約金	—	13,210
新勤務時間管理方法への切替えに伴う精算差額	—	159,593
特別損失合計	746,411	954,710
税引前当期純利益	1,127,533	1,403,384
法人税、住民税及び事業税	853,832	825,038
法人税等調整額	△276,456	△191,074
法人税等合計	577,376	633,964
当期純利益	550,157	769,420

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,544,409	2,544,409
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,544,409	2,544,409
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,998,121	3,998,121
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,998,121	3,998,121
その他資本剰余金		
前期末残高	23	23
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23	23
資本剰余金合計		
前期末残高	3,998,145	3,998,145
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,998,145	3,998,145
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	457,595	457,595
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	457,595	457,595
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,050,000	1,050,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,050,000	1,050,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,928,992	2,335,328
当期変動額		
剰余金の配当	△143,821	△143,819
当期純利益	550,157	769,420
当期変動額合計	406,335	625,601
当期末残高	2,335,328	2,960,929
利益剰余金合計		
前期末残高	3,436,588	3,842,924
当期変動額		
剰余金の配当	△143,821	△143,819

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
当期純利益	550,157	769,420
当期変動額合計	406,335	625,601
当期末残高	3,842,924	4,468,525
自己株式		
前期末残高	△188,163	△188,213
当期変動額		
自己株式の取得	△50	△48
当期変動額合計	△50	△48
当期末残高	△188,213	△188,261
株主資本合計		
前期末残高	9,790,979	10,197,265
当期変動額		
剰余金の配当	△143,821	△143,819
当期純利益	550,157	769,420
自己株式の取得	△50	△48
当期変動額合計	406,285	625,553
当期末残高	10,197,265	10,822,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△59,441	△35,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,706	△17,581
当期変動額合計	23,706	△17,581
当期末残高	△35,734	△53,316
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△102	△339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△237	△33
当期変動額合計	△237	△33
当期末残高	△339	△373
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△59,543	△36,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,468	△17,615
当期変動額合計	23,468	△17,615
当期末残高	△36,074	△53,689
純資産合計		
前期末残高	9,731,436	10,161,191
当期変動額		
剰余金の配当	△143,821	△143,819
当期純利益	550,157	769,420
自己株式の取得	△50	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,468	△17,615
当期変動額合計	429,754	607,937
当期末残高	10,161,191	10,769,129

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,127,533	1,403,384
減価償却費	561,408	665,808
減損損失	419,657	201,651
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	50,014
賞与引当金の増減額(△は減少)	70,774	35,163
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,192	82,492
ポイント引当金の増減額(△は減少)	113,000	△97,391
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	17,650	△28,150
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	113,126	31,380
受取利息及び受取配当金	△32,137	△29,895
支払利息	118,718	97,134
災害損失の支払額	—	21,334
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	117
ゴルフ会員権評価損	4,600	10,772
固定資産除却損	442	2,902
固定資産売却損益(△は益)	△1,155	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	397,327
出店権利譲渡益	△7,152	—
店舗閉鎖損失	64,651	67,925
出店計画中止損	1,683	—
解約違約金	—	13,210
資産除去債務履行差額	—	△17,030
子会社清算損益(△は益)	—	△66,905
新勤務時間管理方式への切替えに伴う精算差額	—	159,593
売上債権の増減額(△は増加)	△21,123	△48,259
たな卸資産の増減額(△は増加)	582,958	△962,477
仕入債務の増減額(△は減少)	503,417	1,258,753
未払消費税等の増減額(△は減少)	109,575	△96,143
その他	161,067	166,375
小計	3,918,890	3,319,086
利息及び配当金の受取額	14,023	13,668
利息の支払額	△117,491	△91,548
法人税等の支払額	△22,184	△1,254,312
法人税等の還付額	289,611	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,082,849	1,986,893

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△101,019
定期預金の払戻による収入	100,000	201,003
有形固定資産の取得による支出	△837,826	△999,594
有形固定資産の売却による収入	—	3,770
投資有価証券の取得による支出	△24,651	△30,502
投資有価証券の売却による収入	—	30,670
子会社株式の取得による支出	—	△1,681,835
敷金及び保証金の差入による支出	△258,829	△229,640
敷金及び保証金の回収による収入	69,800	12,500
貸付金の回収による収入	—	37,790
子会社の清算による収入	—	86,905
その他	△54,288	△103,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,005,796	△2,773,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,400,000	500,000
長期借入れによる収入	3,000,000	2,900,000
長期借入金の返済による支出	△2,910,000	△2,840,000
配当金の支払額	△143,821	△143,819
その他	△50	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,453,871	416,132
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,623,181	△370,611
現金及び現金同等物の期首残高	2,655,792	4,278,974
現金及び現金同等物の期末残高	4,278,974	3,908,362

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (3) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 取得原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (3) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品 移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）	(1) 商品 移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖の意思決定は行われているが、実際には閉店に至っていない店舗の閉店時に発生すると合理的に見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 会員カードによるポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) ヒマラヤカードポイントについて、従来、顧客のポイント使用時に売上値引処理しておりましたが、当事業年度より将来利用見込額を引当計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年、ポイント引当金の計上が会計慣行として定着しつつあること、および過去のポイントの使用状況に基づき将来使用されると見込まれる金額の合理的な見積りが可能となったことにより、当事業年度末の残高のうち将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、当事業年度の特別損失が113,000千円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) ポイント引当金 会員カードによるポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)												
	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当事業年度末においては、前払年金費用（64,213千円）を固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（58,233千円）については、15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度の翌事業年度より損益処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は61,550千円であります。</p>	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当事業年度末においては、前払年金費用（31,572千円）を固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（58,233千円）については、15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度の翌事業年度より損益処理することとしております。</p>												
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="542 1697 909 1805"> <tr> <td style="text-align: center;">＜手段＞</td> <td style="text-align: center;">＜対象＞</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予約取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利</td> </tr> </table>	＜手段＞	＜対象＞	為替予約	外貨建予約取引	金利スワップ	借入金利	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="1026 1697 1393 1805"> <tr> <td style="text-align: center;">＜手段＞</td> <td style="text-align: center;">＜対象＞</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予約取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利</td> </tr> </table>	＜手段＞	＜対象＞	為替予約	外貨建予約取引	金利スワップ	借入金利
＜手段＞	＜対象＞													
為替予約	外貨建予約取引													
金利スワップ	借入金利													
＜手段＞	＜対象＞													
為替予約	外貨建予約取引													
金利スワップ	借入金利													

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金につきましては為替予約取引を行っております。また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動額を比較し、その変動額の比率によってヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 当社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金につきましては為替予約取引を行っております。また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動額を比較し、その変動額の比率によってヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7) 会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)</p>
<p>(物流費の会計処理方法の変更)</p> <p>従来、物流センターに商品在庫としてストックし店舗へ納品する仕入形態の場合、物流センターにおける費用および物流センターから店舗への配送費用といった内部副費を売上原価に計上しておりましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費として処理することに変更しております。</p> <p>この変更は、トータル物流費用の削減を意図した数年来の物流体制の変更（現在は、上記の仕入形態あるいは仕入先から店舗への直送に替わり通過物流形態が主となっております。）に伴い、改めて会計処理の再検討を行った結果、通過物流に係る内部副費と同様に販売費及び一般管理費として計上することが物流費用全体の実態をより合理的に表示することとなり、財政状態および経営成績をより適切に表示すると判断した為であります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、当事業年度の売上原価は218,658千円減少し、売上総利益は同額増加し、販売費及び一般管理費が294,873千円増加しており、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ76,215千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は41,706千円、経常利益は43,719千円、税引前当期純利益は424,015千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は722,829千円であります。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
※1. 担保提供資産 (1) 以下の資産を借入金の担保に供しております。 建物 435,078 千円 土地 1,299,528 千円 投資有価証券 202,875 千円 <hr/> 合計 1,937,482 対応する債務 長期借入金 3,890,000 千円 (1年内返済予定額を含む) <hr/> 合計 3,890,000 (2) 仕入取引に係る担保として定期預金55,496千円を仕入先に提供しております。 (3) 宅地建物取引業の営業保証として有価証券10,000千円を岐阜地方法務局に供託しております。	※1. 担保提供資産 (1) 以下の資産を借入金の担保に供しております。 建物 409,348 千円 土地 1,299,528 千円 投資有価証券 182,250 千円 <hr/> 合計 1,891,127 対応する債務 長期借入金 1,989,250 千円 (1年内返済予定額を含む) <hr/> 合計 1,989,250 (2) 仕入取引に係る担保として定期預金55,512千円を仕入先に提供しております。
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,975,193 千円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,571,279 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)																																																																																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">986,366千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,252</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,000,376</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">400,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">123,595</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,800,565</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">487,859</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 1,155千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物付属設備 18千円 器具備品 424</p> <p>※4. 店舗閉鎖損失の内容は、店舗内装等の撤去費用および解約違約金であります。</p> <p>※5. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th>地域</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>茨城県</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">94,412</td></tr> <tr><td>千葉県</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">98,015</td></tr> <tr><td>愛知県</td><td>店舗</td><td>リース資産等</td><td style="text-align: right;">51,977</td></tr> <tr><td>三重県</td><td>店舗</td><td>リース資産等</td><td style="text-align: right;">6,458</td></tr> <tr><td>福井県</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">4,136</td></tr> <tr><td>滋賀県</td><td>店舗</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">71,754</td></tr> <tr><td>大阪府</td><td>店舗</td><td>リース資産等</td><td style="text-align: right;">53,635</td></tr> <tr><td>兵庫県</td><td>店舗</td><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>鳥取県</td><td>店舗</td><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>長崎県</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">36,081</td></tr> <tr><td>その他</td><td>賃貸資産</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">2,720</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">419,657</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(419,657千円)として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、建物224,655千円、その他195,001千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年3.5%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	986,366千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,252	給料手当	4,000,376	賞与引当金繰入額	400,000	退職給付費用	123,595	賃借料	4,800,565	減価償却費	487,859	地域	用途	種類	減損損失(千円)	茨城県	店舗	建物等	94,412	千葉県	店舗	建物等	98,015	愛知県	店舗	リース資産等	51,977	三重県	店舗	リース資産等	6,458	福井県	店舗	建物等	4,136	滋賀県	店舗	建物	71,754	大阪府	店舗	リース資産等	53,635	兵庫県	店舗	器具備品	252	鳥取県	店舗	器具備品	212	長崎県	店舗	建物等	36,081	その他	賃貸資産	建物等	2,720	合計			419,657	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,623,352千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,113</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82,492</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,271,389</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">435,163</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">156,570</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,648,390</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">601,914</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物付属設備 2,574千円 器具備品 328</p> <p>※4. 店舗閉鎖損失の内容は、解約違約金であります。</p> <p>※5. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th>地域</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>茨城県</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">6,402</td></tr> <tr><td>千葉県</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">22,568</td></tr> <tr><td>群馬県</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">31,416</td></tr> <tr><td>岐阜県</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">4,757</td></tr> <tr><td>愛知県</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">33,742</td></tr> <tr><td>滋賀県</td><td>店舗</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">9,636</td></tr> <tr><td>兵庫県</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">32,861</td></tr> <tr><td>長崎県</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">3,545</td></tr> <tr><td>その他</td><td>賃貸資産</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">56,721</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">201,651</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(201,651千円)として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、建物158,579千円、その他43,071千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年4.8%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	1,623,352千円	貸倒引当金繰入額	15,113	役員退職慰労引当金繰入額	82,492	給料手当	4,271,389	賞与引当金繰入額	435,163	退職給付費用	156,570	賃借料	4,648,390	減価償却費	601,914	地域	用途	種類	減損損失(千円)	茨城県	店舗	建物等	6,402	千葉県	店舗	建物等	22,568	群馬県	店舗	建物等	31,416	岐阜県	店舗	建物等	4,757	愛知県	店舗	建物等	33,742	滋賀県	店舗	建物	9,636	兵庫県	店舗	建物等	32,861	長崎県	店舗	建物等	3,545	その他	賃貸資産	建物等	56,721	合計			201,651
広告宣伝費	986,366千円																																																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	16,252																																																																																																																														
給料手当	4,000,376																																																																																																																														
賞与引当金繰入額	400,000																																																																																																																														
退職給付費用	123,595																																																																																																																														
賃借料	4,800,565																																																																																																																														
減価償却費	487,859																																																																																																																														
地域	用途	種類	減損損失(千円)																																																																																																																												
茨城県	店舗	建物等	94,412																																																																																																																												
千葉県	店舗	建物等	98,015																																																																																																																												
愛知県	店舗	リース資産等	51,977																																																																																																																												
三重県	店舗	リース資産等	6,458																																																																																																																												
福井県	店舗	建物等	4,136																																																																																																																												
滋賀県	店舗	建物	71,754																																																																																																																												
大阪府	店舗	リース資産等	53,635																																																																																																																												
兵庫県	店舗	器具備品	252																																																																																																																												
鳥取県	店舗	器具備品	212																																																																																																																												
長崎県	店舗	建物等	36,081																																																																																																																												
その他	賃貸資産	建物等	2,720																																																																																																																												
合計			419,657																																																																																																																												
広告宣伝費	1,623,352千円																																																																																																																														
貸倒引当金繰入額	15,113																																																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	82,492																																																																																																																														
給料手当	4,271,389																																																																																																																														
賞与引当金繰入額	435,163																																																																																																																														
退職給付費用	156,570																																																																																																																														
賃借料	4,648,390																																																																																																																														
減価償却費	601,914																																																																																																																														
地域	用途	種類	減損損失(千円)																																																																																																																												
茨城県	店舗	建物等	6,402																																																																																																																												
千葉県	店舗	建物等	22,568																																																																																																																												
群馬県	店舗	建物等	31,416																																																																																																																												
岐阜県	店舗	建物等	4,757																																																																																																																												
愛知県	店舗	建物等	33,742																																																																																																																												
滋賀県	店舗	建物	9,636																																																																																																																												
兵庫県	店舗	建物等	32,861																																																																																																																												
長崎県	店舗	建物等	3,545																																																																																																																												
その他	賃貸資産	建物等	56,721																																																																																																																												
合計			201,651																																																																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,320,787	—	—	12,320,787
合計	12,320,787	—	—	12,320,787

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	335,649	141	—	335,790
合計	335,649	141	—	335,790

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数141株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	71,910	6.00	平成21年8月31日	平成21年11月27日
平成22年3月29日 取締役会	普通株式	71,910	6.00	平成22年2月28日	平成22年5月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	71,909	利益剰余金	6.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,320,787	—	—	12,320,787
合計	12,320,787	—	—	12,320,787

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	335,790	119	—	335,909
合計	335,790	119	—	335,909

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数119株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	71,909	6.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日
平成23年3月29日 取締役会	普通株式	71,909	6.00	平成23年2月28日	平成23年5月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月24日 定時株主総会	普通株式	71,909	利益剰余金	6.00	平成23年8月31日	平成23年11月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,329,471 千円	現金及び預金勘定 3,958,875 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 50,496$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 50,512$
現金及び現金同等物 <u>4,278,974</u>	現金及び現金同等物 <u>3,908,362</u>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

連結財務諸表「連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、税効果会計、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり純資産額 847円83銭	1株当たり純資産額 898円56銭
1株当たり当期純利益金額 45円90銭	1株当たり当期純利益金額 64円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 ー円ー銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 ー円ー銭
潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成22年8月31日)	当事業年度末 (平成23年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,161,191	10,769,129
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,161,191	10,769,129
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	12,320,787	12,320,787
普通株式の自己株式数(株)	335,790	335,909
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,984,997	11,984,878

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	550,157	769,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	550,157	769,420
期中平均株式数(株)	11,985,063	11,984,918
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 販売、仕入の状況

商品別売上高

区分	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
商品				
スキー・スノーボード	4,672,489	10.2	4,257,020	8.6
ゴルフ	9,942,911	21.8	9,978,161	20.1
アウトドア	889,009	2.0	1,066,835	2.1
一般スポーツ	30,067,460	65.8	34,169,474	68.9
その他	113,089	0.2	140,151	0.3
合計	45,684,960	100.0	49,611,642	100.0

(注) 1. 販売数量については、取扱商品が多品種にわたり、表示が困難であるため記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品別仕入高

区分	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
	仕入高(千円)	構成比(%)	仕入高(千円)	構成比(%)
スキー・スノーボード	2,203,171	7.7	2,165,372	6.8
ゴルフ	6,710,535	23.6	6,930,645	21.8
アウトドア	584,740	2.0	695,220	2.2
一般スポーツ	18,956,627	66.6	21,917,220	69.1
その他	29,680	0.1	23,098	0.1
合計	28,484,755	100.0	31,731,556	100.0

(注) 1. 仕入数量については、取扱商品が多品種にわたり、表示が困難であるため記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。